

## 株式会社かずさアカデミアパークの民事再生申立について

■1月25日、オークラアカデミアホテル、県立かずさアカデミアホールの運営等を行う第三セクターの株式会社かずさアカデミアパークが民事再生申立を行いました。【負債総額57.7億円】

### 1. 株式会社かずさアカデミアパークの概要

設 立：平成3年9月18日（施設の開所：平成9年2月21日）

資本金：9,750百万円

株 主：千葉県、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、日本政策投資銀行、新日本製鐵、千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行ほか43の団体と企業

事 業：① 県立かずさアカデミアホールの管理運営（指定管理者/H18～H22年度）  
② オークラ・アカデミアパークホテル及びスポーツクラブの運営  
③ インキュベーション施設の運営受託  
④ かずさアカデミアパーク街づくり協議会の事務局業務の受託  
⑤ 同パーク内の立地企業などに対する建物保守・緑地管理・警備サービス等  
⑥ 立地企業などに対する生活利便環境向上のためのテナント誘致

### 2. 民事再生申立に到る経緯

- ① 当初の建設に際して資金調達が想定と異なり、有利子借入れが36億円に膨らんだ。
- ② 借入金の返済が本格化した平成14年度以降は、資金繰りが厳しい状況になり、2次にわたる経営改善計画を策定して努力を重ねたが、赤字経営が続いてしまった。
- ③ 同社の経営改善を支援するため、県と地元4市は、地元銀行からの借り換えに際し損失補償を付けた。また、県は直接貸付を行って同社の資金力強化を支援した。
- ④ 直接貸付の前提となる第2次経営改善計画が達成困難となったので、平成21年3月に、第三次経営改善計画（計画期間：平成21～25年度まで）が策定され、同年6月2日の取締役会において執行部から取締役を示された。
- ⑤ 県は、第三次計画について「県からの追加融資継続を前提とした再建策では県民の理解が得られない。この事業に賛同した多くの企業も一緒になって支えていくようなことを考えるべきだ」と抜本的な検討を強く促した。
- ⑥ その後、同社において検討を重ねた結果、自力再生は困難と判断し、民事再生法による申立を行って法的整理を伴う再建の道を選択するに到った。

今後は、裁判所の関与を受けて、公平性と透明性が確保された手続の下で、事業再生計画が策定されていくことになる。

## 県の関与について

- 代表取締役社長 県OB      非常勤取締役 県商工労働部長
- 貸付金残高                      約17.4億円
  - ①直接貸付 (H18~21年度実施)      約16.4億円
  - ②ふるさと融資 (H7~8年度)          約1億円 (地元行債務保証あり)
- 出資 (設立時)                      35億円 (35.9%)
- 損失補償                              約7.8億円 \*県分元本残高 (H16,17年度金融機関からの借入【10.8億円】に対して実施)
- 土地転貸料      正規1,047万円 ⇒ 減免後234万円 (減額率約78%)

### 3. 今後のスケジュール・見通し

申立て後、1月28日に㈱かずさアカデミアパークが債権者説明会を開催し、さらに、1月31日付けで千葉地裁が民事再生手続き開始決定をした。これらから、今後のスケジュールは、概ね以下のとおりと見込んでいる。

H22年2月～                      スポンサーを募集し入札により選定

同年6月30日                      再生計画案の提出(金融機関等との調整により延長の可能性あり)

再生スキームは、現株主が100%減資し、スポンサーから出資(支援)を受け、これを原資として、債権者に弁済するものとなる。再生計画案で、弁済率や実行時期等が示されるが、弁済率は、スポンサーからの出資額により決定する。

9月議会                              債権放棄の同意、及び損失補償予算措置の提案

10月(議決日以後)      債権者集会で再生計画案の決議 (債権者数の過半数、かつ債権額の1/2以上で可決)



裁判所が再生計画を認可

11~12月                              再生計画の実行 (減増資、一括弁済)

12月頃                                      再生手続き終結

## KAP(第1次)経営改善計画の実現状況

### 会社全体の実績状況

単位:百万円

区 分		H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
売上高	計画	2,885	2,917	2,993	3,028	3,045
	実績	2,899	2,747	2,770	3,070	2,897
	差	14	▲ 170	▲ 223	42	▲ 148
売上総利益	計画	392	422	515	528	534
	実績	435	340	338	449	438
	差	43	▲ 82	▲ 177	▲ 79	▲ 96
償却前当期利益	計画	85	95	171	187	198
	実績	131	49	14	97	106
	差	46	▲ 46	▲ 157	▲ 90	▲ 92
当期利益	計画	▲ 488	▲ 477	▲ 401	▲ 384	▲ 373
	実績	▲ 441	▲ 510	▲ 544	▲ 6,874	▲ 42
	差	47	▲ 33	▲ 143	▲ 6,490	331
摘要					⇒ 減損会計の強制適用	

### ホテル事業の実績状況

区 分		H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
売上高	計画	1,847	1,883	1,943	1,978	1,995
	実績	1,838	1,714	1,725	1,965	1,851
	差	▲ 9	▲ 169	▲ 218	▲ 13	▲ 144
売上総利益	計画	125	151	238	251	257
	実績	135	43	74	170	152
	差	10	▲ 108	▲ 164	▲ 81	▲ 105
同上利益率 %	計画	6.8%	8.0%	12.2%	12.7%	12.9%
	実績	7.3%	2.5%	4.3%	8.7%	8.2%
	差	0.6%	-5.5%	-8.0%	-4.0%	-4.7%

## KAP第2次経営改善計画の実現状況

### 会社全体の実績状況

単位:百万円

区 分		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
売上高	計画	2,774	2,750	2,813	2,876	2,929
	実績	3,070	2,897	2,650	2,820	
	差	296	147	▲ 163	▲ 56	
売上総利益	計画	383	409	437	466	488
	実績	449	438	319	343	
	差	66	29	▲ 118	▲ 123	
償却前当期利益	計画	42	73	111	148	174
	実績	97	106	▲ 12	27	
	差	55	33	▲ 123	▲ 121	
当期利益	計画	▲ 7,122	▲ 68	▲ 32	2	26
	実績	▲ 6,874	▲ 42	▲ 161	▲ 127	
	差	248	26	▲ 129	▲ 129	
摘要	減損会計の強制適用				光熱費高騰	

### ホテル事業の実績状況

区 分		H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
売上高	計画	1,770	1,804	1,837	1,872	1,898
	実績	1,965	1,850	1,641	1,821	
	差	195	46	▲ 196	▲ 51	
売上総利益	計画	127	152	171	192	207
	実績	170	152	43	78	
	差	43	0	▲ 128	▲ 114	
同上利益率 %	計画	7.2%	8.4%	9.3%	10.3%	10.9%
	実績	8.7%	8.2%	2.6%	4.3%	
	差	1.5%	-0.2%	-6.7%	-6.0%	

○第3次経営改善計画について

	第2次計画		第3次計画
貸付終了年度	H23年度	⇒	H33年度
返済終了年度	H39年度	⇒	H64年度

OKAP 長期借入金 残高の状況

		平成16年3月末 借入金残高		平成22年1月末 借入金残高	
		百万円	%	百万円	%
日本政策投資銀行		2,860	56%	1,443	28%
都市銀行・生保など		554	11%	80	2%
立地企業 (建設運営協力金)		901	18%	901	18%
千葉県	ふるさと融資	405	8%	98	2%
	直接貸付			1,639	32%
地元金融機関(信連含む)		420	8%	920	18%
上記のうち県・市の 損失補償分		0		860	
合計		5,140	100%	5,081	100%